

平成26年度決算

→ 上下水道局のお財布事情をご紹介します 



水道事業

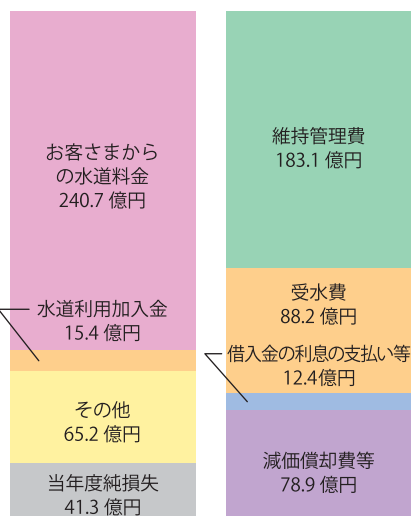
水道は、都市の基幹施設であることから、安全で良質な水を安定して供給するとともに、災害時における安定供給の確保に向けて取り組んできました。水需要については人口が年々増加しており、家事用等の使用では微増傾向にありますが、大口の使用では産業構造の変化により減少傾向にあるため、水需要全体で見るとほぼ横ばいで推移しています。また、「川崎市水道事業中期計画」に基づき、浄水場の統廃合を含めた再構築事業、基幹施設の更新、東日本大震災を踏まえた耐震化や老朽化した管路の維持管理などに取り組んできました。

一方、財政面では、行財政改革などによる経費節減を推進しましたが、平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用にあたり、退職給付引当金を一括計上したことなどに伴い、当年度純損失を計上しました。また、再構築事業に関する事業進捗の影響などにより、単年度資金不足額が生じたため、累積資金を活用することで対応しました。

水道事業の運営に関する収入と支出

収入：321.3 億円

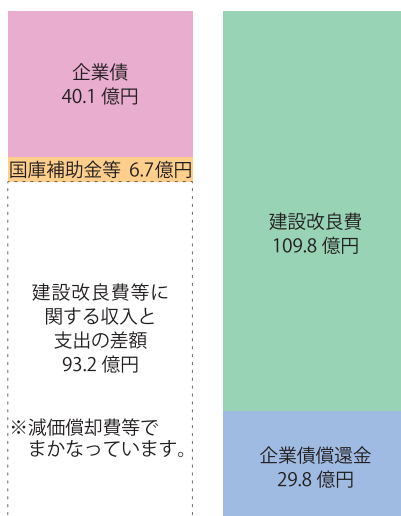
支出：362.6 億円



水道施設の建設改良等に関する収入と支出

収入：46.8 億円

支出：140.0 億円



【建設改良費の主な使い道】

老朽化した水道管の耐震化や更新 約 39.8 億円

再構築計画に基づく浄水場等の再構築 約 32.9 億円



長沢浄水場ろ過池太陽光発電設備設置工事
約 5.0 億円

長沢浄水場配水池・雨水調整池太陽光発電設備設置工事
約 2.8 億円

長沢浄水場メガソーラーパネル

財務課[水道経理] ☎ 044-200-3106 FAX 044-200-0376



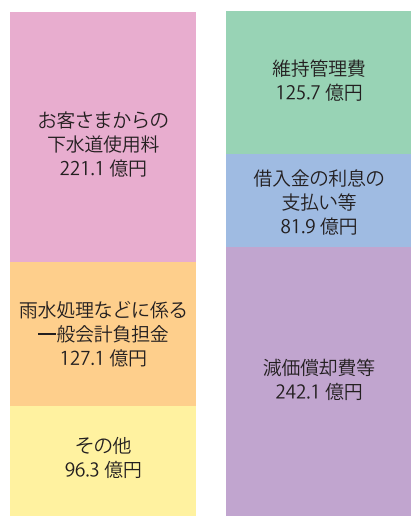
下水道事業

下水道は、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市の基幹施設であり、「川崎市下水道事業中期計画」に基づき、東日本大震災や近年の気候変動に起因する局地的な集中豪雨を踏まえた地震・津波対策や浸水・ゲリラ豪雨対策、さらには、老朽化対策、高度処理、合流改善、地球温暖化対策など、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を確実に進めてきました。一方、財政面では、下水道経営の健全化を図るため、引き続き事業運営の効率化に努めてきましたが、平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用に伴い、過年度の減価償却費を修正したことや退職給付引当金の一部を計上したことなどにより、当年度純損失を計上しました。また、過去の建設投資の影響により、未だ企業債残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

下水道事業の運営に関する収入と支出

収入：444.5 億円

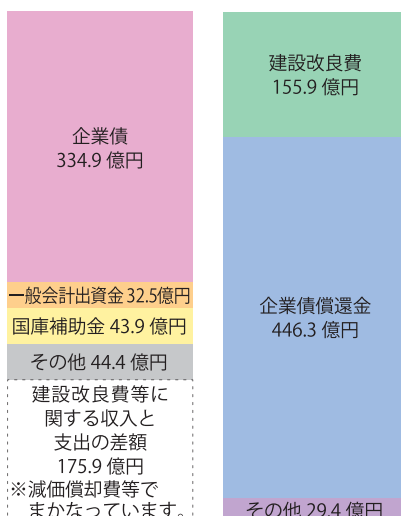
支出：449.7 億円



下水道施設の建設改良等に関する収入と支出

収入：455.7 億円

支出：631.6 億円



【建設改良費の主な使い道】

管きょや水処理センター・ポンプ場の地震対策、老朽化対策及び高度処理施設の整備 約 80.3 億円

浸水対策、合流改善や大師河原貯留管などの整備 約 45.5 億円



大師河原貯留管



建築構造物の耐震化（ブレースの設置）

* 汚水処理は下水道使用料で、雨水の排除は税金（一般会計繰入金）で負担する仕組みとなっています。

財務課[下水道財務] ☎ 044-200-2887 FAX 044-200-0376

地震などの災害に備え飲料水を備蓄しましょう。1人1日3リットル×最低3日分＝9リットル以上が目安です。